

● 国の動向

◇ スポーツ庁

運動部活動の地域移行で事例集 休日の活動参加、有料も

運動部活動の改革に向けて、スポーツ庁は昨年度、全国の100以上の自治体で実践研究を行い、このほど報告書を公開した。事例集として位置付け、休日の部活動の地域移行を中心に、合同部活動についても研究。休日の地域移行は、自治体を中心とする形態とスポーツ団体が運営する形態に大別し、具体的な運営形態を紹介している。自治体を中心とする形態のうち、新潟県長岡市は、同市バスケットボール協会など3団体と連携して、休日の部活動を運営。学校外の施設を

使った集合型で4種目、指導者を派遣する方式で2種目を設けた。集合型では生徒側から参加費を集めた。

スポーツ団体が運営する形態では、岐阜県羽島市の総合型地域スポーツクラブの協力を得た事例などを載せた。

◇ 大学入試センター

共通テスト試作問題 公開 国語は言語活動の大問追加

大学入試センターは11月9日、高校の新学習指導要領に対応した令和6年度実施の大学入学共通テストの試作問題を公表した。国語では試験時間を10分伸ばし、複数の資料を読んでリポート作成の展開を考えるとといった言語活動を重視した大問を追加する。実用的な文章を重視する「現代の国語」が必修科目になったことを踏まえた。

● 地方の動向

◇ 千代田区教育委員会

1000キロ結び、小笠原村と合同研修

千代田区教委は10月25日に開いた本年度2回目の道徳教育研究協議会について、島しょ部の小笠原村教委や同村立学校の教員とオンラインでつながり合同研修の形で実施した。島しょ部の教員は一般に研修の機会や場が限られがち。小笠原諸島の場合、都心から約千キロメートル離れ、

交通手段は船のみという環境だが、オンラインで結ぶことで、この課題をクリアしようと考えた。

同区の道徳教育研究協議会の対象は、小・中、中等教育学校の道徳教育推進教師。千代田区の堀米孝尚教育長と小笠原村の桐川勲教育長の教育への思いが一致して実現した。

◇ 各地の教員採用試験 教員確保へ退職者選考

来年度採用の教員採用選考で、今年度は教員志願者の確保のため、退職教員向けの特別選考を実施したり、高校情報科の専門教員の採用に力を入れたりする傾向が見られた。

北海道や山形、富山、長崎の各県などでは育児や介護等で一度退職した元教員を対象にした特別選考を実施。1次

試験の筆記を免除した。大学入学共通テストに「情報」が出題されるのを見据えて、情報に関する資格を持つ受験者に加点する自治体も目立った。富山、岐阜、宮崎の各県では情報処理技術者試験などの合格者を加点。滋賀県では、これまで実施してきた「社会人経験者採用」に情報科を追加した。

● 各種団体の動向

◇ 全国連合小学校長会 研究協議会島根大会を 東京と結び開催

全国連合小学校長会（会長 大字弘一郎・東京都世田谷区立下北沢小学校統括校長）は10月14日、研究協議会島根大会を島根会場と東京会場を結んで開催した。午前の開会式はオンライン、午後の分科会やシンポジウムはオンデマンドで配信した。開会式で大字会長は、過去

2大会が新型コロナウイルスにより誌上開催となったことに触れ、新しい形であっても実施できることの意義を強調。全国の優れた実践に学び合うことの意義を語ると共に、今後の校長の在り方として、「自らが変化の先頭に立ち、新たな価値を生み出す気概を持っていただきたい。教育は未来を創る営みであり、なんとやりがいのある魅力的な仕事でしょうか」と投げかけた。

◇ 全日本中学校長会 研究協議会北海道(札幌) 大会をオンライン開催

全日本中学校長会（会長 平井邦明・東京都台東区立忍岡中学校校長）は10月20、21の両日、研究協議会北海道(札幌)大会をオンライン形式で開催した。大会主題は「新たな時代を切り拓き、よりよい社会を形成していく日本人を育てる中学校教育」、副主題は「イランカプテ 北の大

地から 新たな学びを紡ぎ その先へ」。

開会式で平井会長は新型コロナウイルスの影響により大会はオンライン形式になったが、「校長の学びを止めないという信念の下、実施できたことは意義深い」と語り、準備に当たった関係者にお礼の言葉を述べた。

新学習指導要領の実施をはじめとした教育改革の動向については、管理職によるリーダーシップの発揮が一層求められるようになると指摘。会員である校長に対しては、新たな時代の教育を推進し、それを支える教師を育成するため、高い志を持つことが重要と語り、「共に」を合言葉に全国の会員と取り組みを進めていきたいと強調した。

◇ 教育関係23団体 教職員定数の計画的改善求め集会

公益社団法人日本教育会、日本PTA全国協議会、全国

連合小学校長会、全日本中学校長会などで構成する「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」（教育関係23団体）は11月14日、教職員定数の計画的な改善を行うことなどを求め、参議院議員会館で全国集会を開催した。集会では関係省庁などに向けた要望事項をまとめた文書を採択。与野党の国会議員も出席し、それぞれの見解を述べた。

採択した文書では、教育政策の経費について既存の教育予算の削減や流用は行わず、計画的・安定的な財源を確保することや中学校、高校を含めた少人数学級を進めることなどを求めた。

国民民主党政調会長代理の西岡秀子氏は、教育関連経費の財源として、同党が「教育国債」の発行を提唱してきたことを改めて紹介した。

編集協力：日本教育新聞社